

令和元年度

# 財 務 諸 表

第 5 期事業年度



自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	12
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費補助金等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		3,257,000,000
建物	5,262,250,677	
減価償却累計額	<u>▲1,452,781,257</u>	3,809,469,420
構築物	200,198,817	
減価償却累計額	<u>▲36,677,093</u>	163,521,724
工具器具備品	2,838,232,843	
減価償却累計額	<u>▲1,238,213,623</u>	1,600,019,220
図書		675,027,395
美術品・收藏品		71,754,500
車両運搬具	31,112,043	
減価償却累計額	<u>▲24,450,402</u>	6,661,641
有形固定資産 合計		<u>9,583,453,900</u>

#### 2 無形固定資産

特許権		10,437,289
ソフトウェア		15,355,132
特許権仮勘定		39,556,072
その他無形固定資産		24,000
無形固定資産 合計		<u>65,372,493</u>

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		58,968,405
長期性預金		70,000,000
投資その他の資産 合計		<u>128,968,405</u>

#### 固定資産 合計

9,777,794,798

### II 流動資産

現金及び預金	2,263,813,666
未収入金	1,041,961,667

#### 流動資産 合計

3,305,775,333

#### 資産合計

13,083,570,131

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	264,646,316	
資産見返寄附金	112,966,440	
資産見返補助金等	1,281,659,337	
資産見返物品受贈額	757,666,256	
特許権仮勘定資産見返運営費交付金等	26,907,400	2,443,845,749

長期寄附金債務 65,437,635

長期リース債務 50,694,120

固定負債 合計 2,559,977,504

II 流動負債

運営費交付金債務 214,736,838

預り施設費 17,000,000

預り補助金等 4,026,062

寄附金債務 216,236,706

前受受託研究費 21,964,530

前受共同研究費 16,962,315

短期リース債務 15,160,896

未払金 2,097,141,477

未払消費税等 1,679,695

預り金 21,597,493

流動負債 合計 2,626,506,012

負債合計

5,186,483,516

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 6,614,440,000

資本金 合計 6,614,440,000

II 資本剰余金

資本剰余金 1,530,380,782

損益外減価償却累計額 (▲) ▲1,025,683,647

資本剰余金 合計 504,697,135

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の

改善目的積立金 371,211,520

積立金 149,311,609

当期未処分利益 253,484,519

(うち、当期総利益) (253,484,519)

利益剰余金 合計 774,007,648

IV その他有価証券評価差額金

3,941,832

純資産合計

7,897,086,615

負債純資産合計

13,083,570,131

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	525,784,379	
研究経費	1,657,017,027	
教育研究支援経費	220,371,954	
受託研究費	117,018,620	
共同研究費	77,493,261	
役員人件費	11,127,971	
教員人件費	1,821,272,216	
職員人件費	<u>631,224,295</u>	5,061,309,723
一般管理費		279,495,998
経常費用合計		<u>5,340,805,721</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,636,121,755
授業料収益		869,106,850
入学金収益		132,361,400
検定料収益		29,637,200
受託研究収益		99,006,699
共同研究収益		69,237,607
寄附金収益		65,772,262
施設費収益		34,810,595
補助金等収益		1,215,283,350
財務収益		
受取利息		11,704

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	53,517,795		
資産見返補助金等戻入	163,925,603		
資産見返寄附金戻入	46,965,732		
資産見返物品受贈額戻入	<u>30,383,344</u>	294,792,474	
雑益			
公開講座等受講料収益	1,083,668		
財産貸付料収益	5,304,266		
物品受贈益	49,113,183		
間接経費収益	83,113,526		
学術指導収益	3,915,000		
その他雑益	<u>18,820,074</u>	161,349,717	
<b>経常収益合計</b>			<u>5,607,491,613</u>
経常利益			266,685,892
臨時損失			
固定資産除却損		4,858,461	
投資有価証券評価損		<u>10,411,062</u>	15,269,523
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		<u>2,068,150</u>	2,068,150
当期純利益			<u>253,484,519</u>
当期総利益			<u><u>253,484,519</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲1,666,434,915
人件費支出	▲2,567,334,542
その他の業務支出	▲256,143,526
運営費交付金収入	2,765,845,000
授業料収入	800,122,600
入学金収入	124,606,400
検定料収入	29,637,200
受託研究収入	75,931,557
共同研究収入	60,758,217
寄付金収入	137,108,838
補助金等収入	1,535,981,241
預り金の増減	▲6,094,280
その他収入	112,995,244
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,146,979,034</b>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲899,011,538
無形固定資産の取得による支出	▲17,725,245
施設費による収入	651,004,120
定期預金の預入による支出	▲32,253,826
小計	▲297,986,489
利息の受取額	11,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲297,974,785</b>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	▲163,046,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲163,046,970</b>

IV 資金増加額 685,957,279

V 資金期首残高 1,415,328,657

VI 資金期末残高 2,101,285,936

# 利益の処分にに関する書類

(令和2年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益 253,484,519

当期総利益 253,484,519

## II 利益処分類

積立金 25,484,519

地方独立行政法人法第40条第3項により  
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の  
改善目的積立金

228,000,000

253,484,519



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	5,061,309,723	
一般管理費	279,495,998	
臨時損失	15,269,523	5,356,075,244

### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	▲869,106,850	
入学金収益	▲132,361,400	
検定料収益	▲29,637,200	
受託研究収益	▲99,006,699	
共同研究収益	▲69,237,607	
寄附金収益	▲65,772,262	
資産見返寄附金戻入	▲46,965,732	
雑益	▲114,773,569	▲1,426,861,319

業務費用合計 3,929,213,925

II 損益外減価償却相当額 227,299,704

III 引当外賞与増加見積額 11,756,151

IV 引当外退職給付増加見積額 3,970,219

## V 機会費用

国または地方公共団体財産の無償  
または減額された使用料による貸  
借取引の機会費用 28,103,400

地方公共団体出資の機会費用 709,802 28,813,202

VI 行政サービス実施コスト 4,201,053,201

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、地方独立行政法人会計基準第79第2項及び公立大学法人富山県立大学運営費交付金交付要綱第3条により使途が特定された経費に充当される運営費交付金の一部については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2 ～ 43年
構築物	2 ～ 32年
工具器具備品	1 ～ 15年

なお、リース資産についてはリース期間で、受託研究等収入により購入した償却資産については、受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与見積額の当期増加額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付債務の当期増加額を計上しています。

#### 5 有価証券の評価基準

その他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法  
近隣の賃借料等を参考に使用料を算定しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和2年3月末の利回りを参考に0.010%で計算しています。

#### 7 リース取引の会計処理

リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	180,921,161円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	817,979,666円
(富山県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)	

### III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	2,263,813,666円
定期預金	▲162,527,730円
資金期末残高	2,101,285,936円

#### 2 重要な非資金取引

##### (1) 無償譲渡資産等の受入

工具器具備品	163,935,417円
図書	23,770,590円
少額資産及び消耗品	49,113,183円

##### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

計算機センターサーバシステム	49,500,000円
旧計算機センターサーバシステム(再リース)	5,039,334円
図書館システム	22,615,200円
仮設校舎(第一期)(再リース)	11,404,800円

### IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 引当外賞与増加見積額には、富山県からの派遣職員に係るものが△1,837,896円含まれています。
- 引当外退職給付増加見積額には、富山県からの派遣職員に係るものが32,709,974円含まれています。
- 機会費用の内訳  
設立団体に係る額 28,813,202円

## V 金融商品の時価等に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については短期的な預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定して、富山県からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達することとなっています。当事業年度の資金運用については短期的な預金のみで行っています。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券	58,968,405	58,968,405	-
② 長期性預金	70,000,000	70,000,000	-
③ 現金及び預金	2,263,813,666	2,263,813,666	-
④ 未収入金	1,041,961,667	1,041,961,667	-
⑤ リース債務	(65,855,016)	(62,902,927)	(2,952,089)
⑥ 未払金	(2,097,141,477)	(2,097,141,477)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### ① 投資有価証券

有価証券の時価については、取引所の価格、または取引金融機関から提示された価格により算定しています。

#### ② 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の定期預金とした場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### ③ 現金及び預金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### ④ 未収入金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### ⑤ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を直近のリース取引の利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### ⑥ 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## VI 重要な債務負担行為

ありません。

## VII 重要な後発事象

ありません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期 期末残高
							当期償却額	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	3,968,792,360	758,705,442	0	4,727,497,802	1,003,845,923	220,294,480	3,723,651,879
	構築物	68,964,480	19,580,000	0	88,544,480	21,837,724	7,005,224	66,706,756
	小計	4,037,756,840	778,285,442	0	4,816,042,282	1,025,683,647	227,299,704	3,790,358,635
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	438,652,800	96,100,075	0	534,752,875	448,935,334	146,375,734	85,817,541
	構築物	14,913,764	96,740,573	0	111,654,337	14,839,369	9,496,215	96,814,968
	工具器具備品	1,843,755,788	1,002,640,554	8,163,499	2,838,232,843	1,238,213,623	312,482,752	1,600,019,220
	図書	642,421,480	34,964,672	2,358,757	675,027,395	0	0	675,027,395
	車両運搬具	31,112,043	0	0	31,112,043	24,450,402	4,522,612	6,661,641
	小計	2,970,855,875	1,230,445,874	10,522,256	4,190,779,493	1,726,438,728	472,877,313	2,464,340,765
非償却資産	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建設仮勘定	40,443,000	0	40,443,000	0	0	0	0
	美術品・收藏品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	小計	3,369,197,500	0	40,443,000	3,328,754,500	0	0	3,328,754,500
有形固定資産 合計	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建物	4,407,445,160	854,805,517	0	5,262,250,677	1,452,781,257	366,670,214	3,809,469,420
	構築物	83,878,244	116,320,573	0	200,198,817	36,677,093	16,501,439	163,521,724
	工具器具備品	1,843,755,788	1,002,640,554	8,163,499	2,838,232,843	1,238,213,623	312,482,752	1,600,019,220
	建設仮勘定	40,443,000	0	40,443,000	0	0	0	0
	図書	642,421,480	34,964,672	2,358,757	675,027,395	0	0	675,027,395
	美術品・收藏品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	車両運搬具	31,112,043	0	0	31,112,043	24,450,402	4,522,612	6,661,641
	合計	10,377,810,215	2,008,731,316	50,965,256	12,335,576,275	2,752,122,375	700,177,017	9,583,453,900
無形固定資産 合計	特許権	14,269,099	1,613,475	0	15,882,574	5,445,285	1,886,754	10,437,289
	ソフトウェア	21,385,067	9,732,955	0	31,118,022	15,762,890	5,613,202	15,355,132
	特許権仮勘定	30,600,129	10,680,543	1,724,600	39,556,072	0	0	39,556,072
	その他	24,000	0	0	24,000	0	0	24,000
	合計	66,278,295	22,026,973	1,724,600	86,580,668	21,208,175	7,499,956	65,372,493
投資 その他の資産	投資有価証券	83,619,261	0	24,650,856	58,968,405	0	0	58,968,405
	長期性預金	70,000,000	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000
	合計	153,619,261	0	24,650,856	128,968,405	0	0	128,968,405

(注) 建物の当期増加額(854,806千円)の主な内訳は、環境工学実験棟①新築(412,396千円)、営繕車両倉庫新築(36,026千円)、建物付属設備(新棟LAN設備(94,137千円)、電気錠システム設備(94,171千円)、新中央監視システム設備(157,728千円))によるものです。

(注) 工具器具備品の当期増加額(1,002,640千円)の主な内訳は、飛行時間型質量分析システム(72,545千円)、UPLC質量分析システム(70,400千円)、小動物用広領域・超高分解能2D/3D装置(64,680千円)、超高分解像度電子線描画装置(62,700千円)、400MHz核磁気共鳴装置(45,045千円)、イメージサイトカメラ(32,667千円)等の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差損	その他有価証 券評価差額	摘要
株式 富士電機	48,523,095	52,464,927	52,464,927	0	3,941,832	
株式 IHI	4,982,400	1,817,280	1,817,280	3,165,120	0	
計	65,437,635	58,968,405	58,968,405	10,411,062	3,941,832	
貸借対照表 計上額合計			58,968,405	10,411,062	3,941,832	

- (4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細  
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体（富山県）出資金	6,614,440,000	0	0	6,614,440,000	
	計	6,614,440,000	0	0	6,614,440,000	
資本剰余金	施設費	624,528,360	778,285,442	0	1,402,813,802	環境工学実験棟①、新機LAB設備、電気配分設備、新中央監視システム設備等
	目的積立金	55,788,480	0	0	55,788,480	
	無償譲渡	71,778,500	0	0	71,778,500	
	計	752,095,340	778,285,442	0	1,530,380,782	
	損益外減価償却累計額	▲798,383,943	▲227,299,704	0	▲1,025,683,647	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	差引計	▲46,288,603	550,985,738	0	504,697,135	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	117,057,783	32,253,826	0	149,311,609	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	197,211,520	174,000,000	0	371,211,520	

(注) 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものです。

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の詳細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返負債	資本剰余金	小計	
平成27年度	109,465,745	0	0	0	0	0	109,465,745
平成28年度	22,838,585	0	0	0	0	0	22,838,585
平成29年度	32,742,048	0	0	0	0	0	32,742,048
平成30年度	28,748,935	0	0	0	0	0	28,748,935
令和元年度	0	2,765,845,000	2,636,121,755	108,781,720	0	2,744,903,475	20,941,525
合計	193,795,313	2,765,845,000	2,636,121,755	108,781,720	0	2,744,903,475	214,736,838

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	元年度交付分	合計
期間進行基準	2,636,121,755	2,636,121,755
費用進行基準	0	0
合計	2,636,121,755	2,636,121,755

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の詳細

## (13)-1 施設費の詳細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
学生会館解体事業費補助金	29,218,320	0	0	29,218,320	収益
ｽﾌﾟｰﾙ調査事業費補助金	2,052,000	0	0	2,052,000	収益
新棟外構等整備事業費補助金	51,909,000	0	42,108,000	9,801,000	資産見返補助金
新棟学生会館外部通路工事事業費補助金	8,580,000	0	8,580,000	0	
構内西側外構等整備事業費補助金	17,000,000	0	0	17,000,000	繰越(預り施設費)
新中央監視ｽﾌﾟｰﾙ整備事業費補助金	154,748,000	0	154,748,000	0	
新棟LAN整備事業費補助金	85,281,097	0	85,281,097	0	
電気ｽﾌﾟｰﾙ整備事業費補助金	91,201,000	0	91,201,000	0	
環境工学実験棟産学官連携研究開発拠 点整備事業費補助金	334,000,000	0	328,626,245	1,833,480	資産見返補助金
				3,540,275	収益
営繕車両倉庫等整備事業費補助金	30,902,300	0	30,902,300	0	
小計	804,891,717	0	741,446,642	63,445,075	
事業費補助金へ振替	11,634,480	0	0	11,634,480	資産見返補助金
施設費補助金計	793,257,237	0	741,446,642	34,810,595	収益
				17,000,000	繰越(預り施設費)



## (13)-2 補助金の明細

(単位:円)

区分	交付元	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要 (当期交付 決定額)
				建設費特定 元運補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
教員研究費等補助金	富山県	-	15,405,000	0	0	0	0	15,405,000	-	15,405,000
仮設校舎(第1期・第2期・第3期)管理 事業費補助金	富山県	-	167,926,600	0	0	0	0	167,926,600	-	167,926,600
新任教員研究機器等整備事業費補 助金	富山県	-	7,840,879	0	5,500,850	0	0	2,340,029	-	7,840,879
施設(空調設備)改修事業費補助金	富山県	-	20,216,416	0	0	0	0	20,216,416	-	20,216,416
太閤池周辺整備事業費補助金	富山県	-	49,830,000	0	0	0	0	49,830,000	-	49,830,000
新棟備品等整備事業費補助金	富山県	-	1,232,000,000	0	634,928,237	0	0	593,045,701	4,026,062	1,232,000,000
新棟竣工後管理事業費補助金	富山県	-	6,754,238	0	0	0	0	6,754,238	-	6,754,238
大学の認知度を高める戦略的広報 事業費補助金	富山県	-	16,934,502	0	0	0	0	16,934,502	-	16,934,502
学科拡充に伴う学生募集強化事業 費補助金	富山県	-	26,557,428	0	0	0	0	26,557,428	-	26,557,428
県内就職定着促進事業費補助金	富山県	-	13,080,000	0	0	0	0	13,080,000	-	13,080,000
留学生受入促進事業費補助金	富山県	-	124,700	0	0	0	0	124,700	-	124,700
社会人の学び直しパッケージ事業費 補助金	富山県	-	2,564,427	0	0	0	0	2,564,427	-	2,564,427
看護学部教員研究費補助金	富山県	-	750,000	0	0	0	0	750,000	-	750,000
看護学部開設式事業費補助金	富山県	-	602,272	0	0	0	0	602,272	-	602,272
看護学部備品購入等事業費補助金	富山県	-	54,257,318	0	16,896,220	0	0	37,361,098	-	54,257,318
看護学部図書館運営事業費補助金	富山県	-	7,756,019	0	7,481,019	0	0	275,000	-	7,756,019
看護学部学生募集PR事業費補助金	富山県	-	6,275,293	0	0	0	0	6,275,293	-	6,275,293
地方大学・地域産業創生70-XF-4事 業費補助金	富山県	-	2,187,900	0	0	0	0	2,187,900	-	2,187,900
地方大学・地域産業創生事業費補 助金	富山県	-	391,854,000	0	144,973,831	0	0	246,880,169	-	391,854,000
地(知)の拠点大学による地方創生 推進事業補助金	文部科学省 (国北大学法人 富山大学)	-	1,230,000	0	0	0	0	1,230,000	-	1,230,000
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	-	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000	-	4,500,000
中小企業経営支援等対策費補助金 [戦略的基盤技術高度化支援事業]	公財)富山県新 世紀産業機構	-	442,577	0	0	0	0	442,577	-	442,577
小計			2,029,089,569	0	809,780,157	0	0	1,215,283,350	4,026,062	2,029,089,569
新棟外構等整備事業費補助金 (施設費から振替)	富山県	-	9,801,000	0	9,801,000	0	0	0	-	9,801,000
環境工学実務棟産学官連携研究開 発拠点整備事業費補助金 (施設費から振替)	富山県	-	1,833,480	0	1,833,480	0	0	0	-	1,833,480
合計			2,040,724,049	0	821,414,637	0	0	1,215,283,350	4,026,062	2,040,724,049

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常 勤	9,247,540	1	1,271,904	0	0
	非常勤	608,527	5	0	0	0
教職員	常 勤	1,844,430,535	255	284,349,177	28,266,475	9
	非常勤	271,004,326	150	24,445,998	0	0
合 計	常 勤	1,853,678,075	256	285,621,081	28,266,475	9
	非常勤	271,612,853	155	24,445,998	0	0

(注1) 役員報酬基準については、公立大学法人富山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。  
教職員給与基準については、公立大学法人富山県立大学教職員給与規程及び公立大学法人富山県立  
大学有期雇用教職員就業規則に基づき支給しています。

(注2) 教職員退職給付基準については、公立大学法人富山県立大学教職員退職手当規程に基づき支給して  
います。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員を掲載しています。

(注4) 本表の支給額合計には、委託研究及び共同研究で支出した人件費は含まれていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

## 教育経費

消耗品費	93,098,249	
備品費	33,587,136	
図書費	8,399,039	
印刷製本費	12,779,360	
水道光熱費	60,593,903	
旅費交通費	6,104,839	
通信運搬費	4,882,328	
賃借料	5,805,711	
車両費	1,081,611	
保守費	9,321,568	
修繕費	80,428,632	
損害保険料	1,190,178	
広告宣伝費	1,148,118	
行事費	1,264,663	
諸会費	468,000	
会議費	155,248	
研修費	69,301	
報酬・委託・手数料	92,763,237	
奨学費	78,828,850	
奨励金	2,960,900	
雑費	1,162,982	
減価償却費	29,690,526	525,784,379

## 研究経費

消耗品費	390,212,893	
備品費	232,317,373	
図書費	13,627,121	
印刷製本費	3,977,760	
水道光熱費	72,292,946	
旅費交通費	61,315,495	
通信運搬費	6,430,556	
賃借料	4,008,921	
車両費	446,216	
保守費	33,481,544	
修繕費	33,801,663	
損害保険料	1,527,820	
広告宣伝費	662,594	
諸会費	18,196,692	
会議費	39,837	
研修費	379,225	
報酬・委託・手数料	413,227,319	
雑費	593,451	
租税公課	4,000	
減価償却費	370,473,601	1,657,017,027

教育研究支援經費

消耗品費	14,074,566	
備品費	1,543,564	
図書費	38,606,260	
印刷製本費	95,065	
水道光熱費	14,631,255	
旅費交通費	82,929	
通信運搬費	7,412,646	
賃借料	10,888,949	
車両費	243,454	
保守費	7,720,671	
修繕費	3,801,790	
損害保険料	283,691	
広告宣伝費	1,476,680	
諸会費	518,092	
研修費	12,387	
報酬・委託・手数料	85,708,563	
雑費	103,911	
減価償却費	33,167,481	220,371,954

受託研究費

消耗品費	21,086,894	
備品費	10,509,084	
図書費	254,123	
旅費交通費	9,242,656	
人件費・謝金	12,218,204	
業務委託費	26,164,841	
印刷製本費	475,066	
水道光熱費	5,526,919	
通信運搬費	1,569,993	
諸会費	309,999	
修繕費	2,668,285	
賃借料	2,591,947	
報酬・委託・手数料	1,028,029	
諸経費	552,298	
減価償却費	22,820,282	117,018,620

共同研究費

消耗品費	18,860,620	
備品費	8,158,775	
図書費	271,398	
旅費交通費	11,310,924	
人件費・謝金	8,173,659	
業務委託費	17,314,252	
印刷製本費	23,710	
水道光熱費	3,813,260	
通信運搬費	1,244,112	
諸会費	1,438,408	
修繕費	1,147,190	
賃借料	1,005,014	
報酬・委託・手数料	757,797	
諸経費	383,800	
減価償却費	3,590,342	77,493,261

役員人件費				
	常勤役員人件費			
	報酬	9,247,540		
	法定福利費	1,271,904		
	非常勤役員人件費			
	報酬	608,527		
				11,127,971
教員人件費				
	常勤教員人件費			
	給与	1,121,046,259		
	賞与	387,819,920		
	退職給付費用	27,961,473		
	法定福利費	234,186,021		
	非常勤教員人件費			
	給与	49,973,651		
	法定福利費	284,892		
				1,821,272,216
職員人件費				
	常勤職員人件費			
	給与	258,302,352		
	賞与	77,262,004		
	退職給付費用	305,002		
	法定福利費	50,163,156		
	非常勤職員人件費			
	給与	220,504,482		
	賞与	526,193		
	法定福利費	24,161,106		
				631,224,295
一般管理費				
	消耗品費	11,169,817		
	備品費	14,362,725		
	図書費	2,019,154		
	印刷製本費	356,772		
	水道光熱費	29,579,367		
	旅費交通費	7,181,217		
	通信運搬費	2,724,778		
	賃借料	2,756,210		
	車両費	1,035,026		
	福利厚生費	4,161,460		
	保守費	7,788,161		
	修繕費	6,725,876		
	損害保険料	573,525		
	広告宣伝費	53,411,354		
	行事費	1,451,700		
	諸会費	3,984,346		
	会議費	388,240		
	研修費	149,783		
	報酬・委託・手数料	98,992,878		
	雑費	2,100,457		
	租税公課	6,364,000		
	特許維持経費	1,584,115		
	減価償却費	20,635,037		279,495,998

## (17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
教育研究奨励寄附金等	144,274,737	89	(注1)
現物寄附	90,172,836	374	(注2)
合計	234,447,573	463	

(注1) 件数は、個人又は法人単位で計上。

(注2) 現物寄附には図書及び科学研究費補助金からの現物寄附を含む。

## (18) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究 収益	期末残高
富山県	0	5,757,656	5,757,656	0
地方公共団体	0	1,686,062	1,686,062	0
国	0	11,292,171	11,292,171	0
独立行政法人・国立大学法人等	14,557,365	82,305,864	76,016,699	20,846,530
株式会社等	43,000	4,414,000	3,339,000	1,118,000
その他	0	915,111	915,111	0
合計	14,600,365	106,370,864	99,006,699	21,964,530

## (19) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	共同研究 収益	期末残高
地方公共団体	0	8,391,600	8,391,600	0
独立行政法人・国立大学法人等	922,121	0	922,121	0
株式会社等	11,165,634	59,720,567	53,923,886	16,962,315
その他	0	6,000,000	6,000,000	0
合計	12,087,755	74,112,167	69,237,607	16,962,315

## (20) 受託事業の明細

なし

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種別	当期受入額	件数	摘要
新学術領域 (研究領域提案型)	( 10,837,000 ) 3,251,000	4	
基盤研究 (S)	( 25,800,000 ) 7,740,000	1	
基盤研究 (A)	( 8,900,000 ) 2,670,000	2	
基盤研究 (B)	( 27,980,000 ) 8,394,000	16	
基盤研究 (C)	( 48,705,000 ) 14,611,500	70	
挑戦的研究 (萌芽)	( 3,888,500 ) 1,166,550	8	
若手研究 (A)	( 4,700,000 ) 1,410,000	1	
若手研究 (B)	( 1,600,000 ) 480,000	2	
若手研究	( 16,200,000 ) 4,860,000	13	
研究活動スタート支援	( 4,800,000 ) 1,440,000	5	
特別研究員奨励費	( 3,900,000 ) 0	4	
研究成果公開促進費 (研究成果公開推進費) (ひらめきとよめきプロジェクト) ~ようこそ大学の研究室へ~(KUREN))	( 360,000 ) 0	1	
合計	( 157,670,500 ) 46,023,050	127	

(注1) 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等への研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。また、当期受入額には、交付元機関への返還額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還額のうち、全額返還した場合の件数は含めておりません。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (22)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)	
区分	残高
現金	35,000
普通預金	2,101,250,936
定期預金	162,527,730
合計	2,263,813,666

## (22)-2 未収入金の明細

(単位：円)	
相手方	残高
富山県	973,806,267
新工業技術開発機構	30,444,373
その他	37,711,027
合計	1,041,961,667

## (22)-3 未払金の明細

(単位：円)	
相手方	残高
株式会社 黒川製作所	514,233,997
鳥羽システム株式会社	157,278,200
株式会社 ケーテック	144,345,878
鎌谷建設・高岡建設富山県立大学工学実験棟建築工事共同企業体	140,280,000
大浦ビジネスシステム株式会社	101,620,486
北電情報システムサービス株式会社	97,016,807
株式会社 瀬戸	86,652,869
北陸断熱工業株式会社	84,480,000
佐藤工業株式会社	81,294,400
株式会社 開進堂	67,207,800
株式会社 クレック	62,700,000
並木薬品株式会社	32,687,917
株式会社 日本空調北陸	31,873,600
日本海計測特機株式会社	27,951,990
丸文通商株式会社 富山支店	23,069,930
松田 敏弘	22,505,233
富山県立大学後援会	20,300,000
株式会社 イテック 行政システム事業本部	18,450,742
株式会社 勝木太郎助商店 富山営業所	17,451,951
平野純薬株式会社 富山支店	14,503,457
株式会社 ケンテック	13,154,674
北陸電力株式会社 (引落)	12,360,534
富山県立大学生生活協同組合	12,226,988
株式会社ほくつう 高岡支店	12,100,316
大和リース株式会社 富山営業所	12,052,800
株式会社 パロン	8,024,303
富山県立大学学生会	7,980,000
株式会社 システム	7,909,000
富山県立大学新棟新設等工事三四五・福見設計共同体	7,579,000
富山県建築設計監理協同組合	7,260,000
有限会社 ヌビユ	7,113,865
住民税) 北陸銀行	7,021,600
株式会社 マイロジット	6,699,770
富山県立大学同窓会	6,160,000
富士電機株式会社	5,614,400
扇屋 代表 浅林 扇太郎	5,548,447
太平システム株式会社 富山支店	5,117,536
その他	207,312,987
合計	2,097,141,477





令和元年度

# 事業報告書

第5期事業年度



自 平成 31 年 4 月 31 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

## 目 次

I	法人に関する基礎的な情報	
1	法人の概要	1
(1)	目標	1
(2)	業務内容	1
(3)	沿革	1
(4)	組織図	3
2	事務所の所在地	4
3	資本金の額	4
4	在学する学生の数	4
5	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
6	職員の数	4
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
III	財務情報	
1	財務諸表に記載された事項の概要	7
2	重要な施設等の整備等の状況	9
3	予算及び決算の概要	10
IV	事業に関する説明	
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	11
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	12
2	短期借入の概要	12
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	12

# 公立大学法人富山県立大学事業報告書

## I 法人に関する基礎的な情報

### 1 法人の概要

#### (1) 目標

公立大学法人富山県立大学は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、富山県における知の拠点として、広く知識と技術を授け、未来を志向した高度な専門の学術を深く教授研究するとともに、特色ある教育を行い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成し、併せて、広く開かれた大学として、優れた教育研究の成果を地域や社会に還元し、もって富山県はもとより我が国と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、保健及び医療の充実、社会の発展に寄与することを目的とする。

#### (2) 業務内容

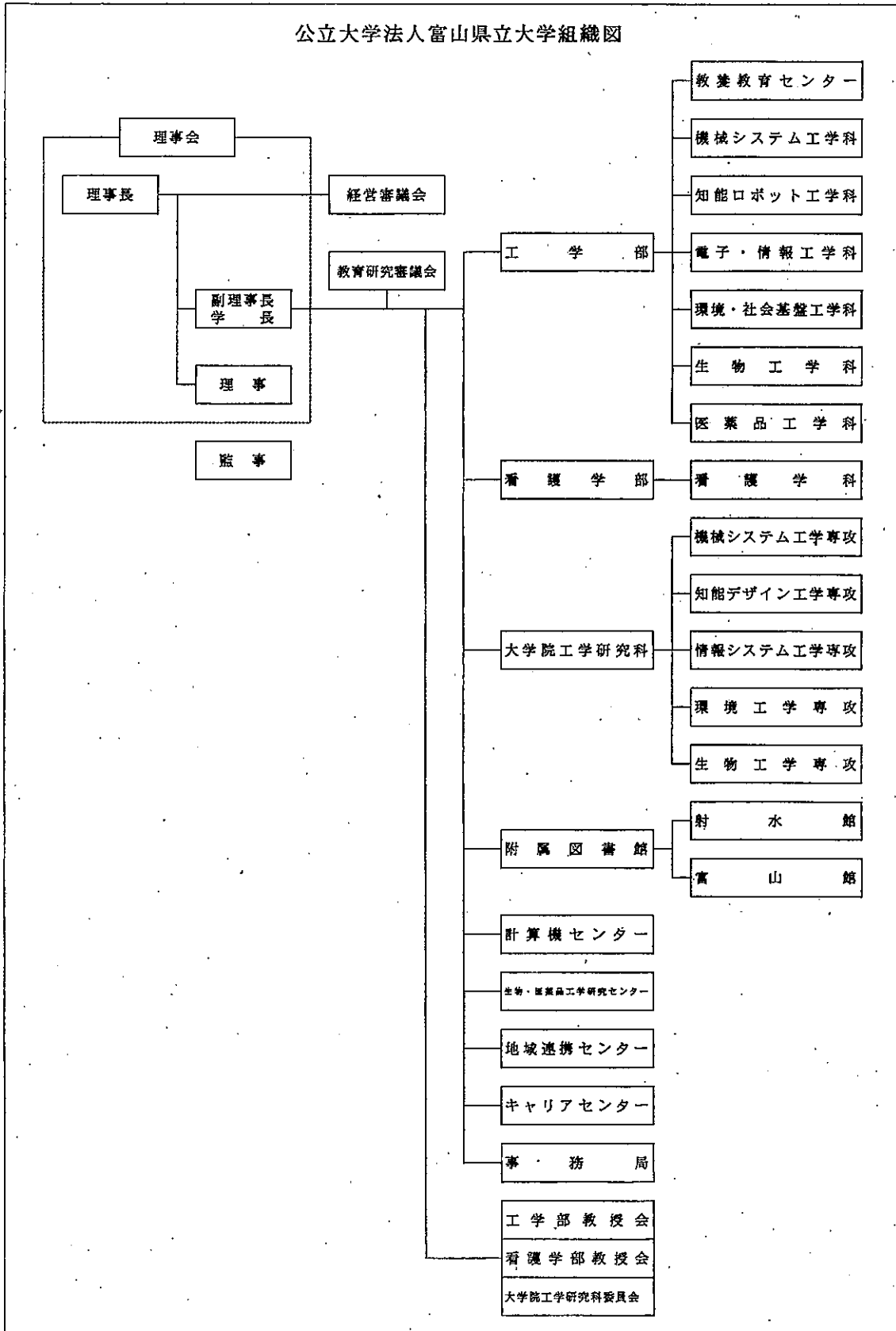
ア 県立大学を設置し、これを運営すること。  
イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。  
ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。  
エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。  
オ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。  
カ アからオまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

#### (3) 沿革

H2. 4月	富山県立大学開学【日本海側初の工学系公立大学】 (機械システム工学科、電子情報工学科設置) 短期大学部を併設(農業技術学科、環境工学科設置)
H4. 10月	バイオテクノロジーの研究拠点として生物工学研究センター開所
H6. 4月	大学院博士前期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設
H8. 4月	大学院博士後期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設 大学院博士前期課程(生物工学専攻)開設
H10. 4月	大学院博士後期課程(生物工学専攻)開設 短期大学部専攻科(生物資源専攻、地域環境工学専攻)開設
H15. 4月	短期大学部の農業技術学科と環境工学科を再編し、生物資源学科と環境システム工学科を設置
H16. 4月	地域連携センター開所

H17. 4月	短期大学部専攻科（環境システム工学専攻）開設
H18. 4月	工学部に新たに生物工学科を設置するとともに、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を、機械システム工学科、知能デザイン工学科及び情報システム工学科の3学科に再編 併せて、大学院博士前期・後期課程を3専攻から4専攻に再編
H19. 3月	短期大学部生物資源学科廃止
H19. 4月	キャリアセンター開所
H20. 3月	短期大学部専攻科（生物資源専攻）廃止
H21. 4月	工学部環境工学科開設
H22. 3月	短期大学部環境システム工学科廃止
H24. 3月	短期大学部環境システム専攻廃止 短期大学部閉学
H25. 4月	大学院博士前期課程（環境工学専攻）開設
H27. 4月	公立大学法人富山県立大学設置（地方独立行政法人化） 大学院博士後期課程（環境工学専攻）開設
H28. 4月	機械システム工学科及び知能デザイン工学科の入学定員の増
H29. 4月	工学部医薬品工学科開設 情報システム工学科及び環境工学科の名称を、電子・情報工学科と環境・社会基盤工学科にそれぞれ変更し、あわせて入学定員を増員
H30. 4月	知能デザイン工学科の名称を智能ロボット工学科に変更
H31. 4月	看護学部（看護学科）開設 工学部教養教育センター設置 生物工学研究センターの名称を生物・医薬品工学研究センターに変更

(4) 組織図



2 事務所の所在地

富山県射水市黒河 5180 番地

3 資本金の額

6,614,440,000 円 (全額 富山県出資) (対前年度増減額) 0 円

4 在学する学生の数 (令和元年 5 月 1 日現在)

総学生数	1,642 人
学士課程	1,460 人
博士前期課程	152 人
博士後期課程	30 人

5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当・経歴
理事長	渋谷 克人	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成27年4月 富山県教育長 平成31年4月 県立大学理事長
副理事長	下山 勲	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成31年4月 県立大学長 平成31年4月 県立大学副理事長
理事	中島 範行	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成31年4月 県立大学副学長・工学部長 県立大学理事
理事	山下 康二	平成31年4月1日～ 令和2年3月30日	平成30年4月 県立大学事務局長 県立大学理事
理事(非常勤)	杉野太加良	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	(株)スギノマシン代表取締役社長 平成27年4月 県立大学理事
理事(非常勤)	町野 利道	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	CSポート(株)代表取締役社長 平成27年4月 県立大学理事
理事(非常勤)	朝日 重剛	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	朝日印刷(株)会長 平成31年4月 県立大学理事
監事(非常勤)	林 晃司	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表承認日	弁護士 平成27年4月 県立大学監事
監事(非常勤)	金田 賢二	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表承認日	公認会計士 平成27年4月 県立大学監事

6 職員の数 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

教員	199 人 (対前年度 54 人増)
職員	56 人 (対前年度 7 人増)

## II 財務諸表の要約

### 1 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	9,778	固定負債	2,560
有形固定資産	9,584	資産見返負債	2,444
土地	3,257	その他の固定負債	116
建物	5,262	流動負債	2,627
減価償却累計額	△1,452	運営費交付金債務	215
構築物	200	寄附金債務	216
減価償却累計額	△36	その他の流動負債	2,196
工具器具備品	2,838	負債合計	5,187
減価償却累計額	△1,238	純資産の部	
その他の有形固定資産	753	資本金	6,614
その他の固定資産	194	資本剰余金	505
流動資産	3,306	利益剰余金	774
現金及び預金	2,264	その他	4
その他の流動資産	1,042	純資産合計	7,897
資産合計	13,084	負債純資産合計	13,084

### 2 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	5,341
業務費	5,061
教育経費	526
研究経費	1,657
教育研究支援経費	220
その他の業務費	194
人件費	2,464
一般管理費	280
経常収益 (B)	5,607
運営費交付金収益	2,636
授業料等収益	1,031
その他の収益	1,940
臨時損益 (C)	△13
当期総利益 (B-A+C)	253

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,147
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,666
人件費支出	△ 2,567
その他の業務支出	△ 256
運営費交付金収入	2,766
授業料等収入	954
その他の業務収入	1,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 163
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	686
V 資金期首残高 (E)	1,415
VI 資金期末残高 (F=E+D)	2,101

### 4 行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務費用	3,929
損益計算書上の費用	5,356
(控除) 自己収入等	△ 1,427
II 損益外減価償却相当額	227
III 引当外賞与増加見積額	12
IV 引当外退職給付増加見積額	4
V 機会費用	29
VI 行政サービス実施コスト	4,201



### Ⅲ 財務情報

#### 1 財務諸表に記載された事項の概要

##### (1) 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

###### ア 貸借対照表関係

###### （資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は、前年度比 2,660 百万円 (25.5%) 増の 13,084 百万円となった。

主な増加要因としては、現金及び預金が 718 百万円 (46.5%) 増の 2,264 百万円、未収入金が 690 百万円 (196.3%) 増の 1,042 百万円、工具器具備品が 688 百万円 (75.4%) 増の 1,600 百万円、建物が 488 百万円 (14.7%) 増の 3,810 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、投資有価証券が 25 百万円 (29.5%) 減の 59 百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は、前年度比 1,870 百万円 (56.4%) 増の 5,187 百万円となった。

主な増加要因としては、未払金が 1,041 万円 (98.6%) 増の 2,097 百万円、資産見返補助金が 657 百万円 (105.3%) 増の 1,282 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、短期リース債務が 124 百万円 (89.1%) 減の 15 百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は、前年度比 790 百万円 (11.1%) 増の 7,897 百万円となった。

主な増加要因としては、施設費財源による建物新築等により資本剰余金が 778 百万円 (103.5%) 増の 1,530 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により損益外減価償却累計額が 227 百万円 (28.5%) 増の △1,026 百万円となったことが挙げられる。

###### イ 損益計算書関係

###### （経常費用）

令和元年度の経常費用は、前年度比 1,045 百万円 (24.3%) 増の 5,341 百万円となった。

主な増加要因としては、研究経費が 715 百万円 (75.9%) 増の 1,657 百万円、教職員増に伴い教員人件費が 280 百万円 (18.2%) 増の 1,821 百万円、職員人件費が 143 百万円 (29.2%) 増の 631 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が 246 百万円 (31.9%) 減の 526 百万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

令和元年度の経常収益は前年度比1,105百万円(24.6%)増の5,607百万円となった。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が552百万円(26.5%)増の2,636百万円、補助金等収益(施設費収益を含む)が262百万円(26.5%)増の1,250百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、検定料収益が9百万円(22.5%)減の30百万円となったことが挙げられる。

#### (当期総損益)

上記経常損益等の結果、当期総利益は253百万円となった。

### ウ キャッシュ・フロー計算書関係

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは161百万円(12.3%)減の1,147百万円となった。

主な要因としては、運営費交付金収入が588百万円(27.0%)増の2,766百万円、補助金等収入が145百万円(10.4%)増の1,536百万円、授業料収入が120百万円(17.6%)増の800百万円となったことが挙げられる。

また、原材料、商品又はサービスの購入による支出が385百万円(30.0%)増の△1,666百万円、人件費の支出が559百万円(27.9%)増の△2,567百万円となったことが挙げられる。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは305百万円(50.6%)増の△298百万円となった。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が132百万円(17.2%)減の△899百万円、施設費による収入が435百万円(201.2%)増の651百万円となったことが挙げられる。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により、18百万円(9.8%)増の△163百万円となった。

### エ 行政サービス実施コスト計算書関係

#### (行政サービス実施コスト)

令和元年度の行政サービス実施コストは、846百万円(25.2%)増の4,201百万円となった。

主な要因としては、損益計算書上の費用の業務費が954百万円(23.2%)増の5,061百万円、控除する自己収入等の授業料収益が127百万円(17.2%)増の△869百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
資産合計	8,575	8,998	9,033	10,424	13,084
負債合計	1,917	2,342	2,380	3,317	5,187
純資産合計	6,658	6,656	6,653	7,107	7,897
経常費用	2,912	3,279	3,597	4,296	5,341
経常収益	3,082	3,375	3,714	4,502	5,607
当期総利益	170	82	117	206	253
業務活動によるキャッシュ・フロー	902	561	575	1,308	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407	△ 386	△ 183	△ 603	△ 298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22	△ 51	△ 136	△ 181	△ 163
資金期末残高	511	635	891	1,415	2,101
行政サービス実施コスト	2,079	2,304	2,595	3,355	4,201
(内訳)					
業務費用	1,791	2,060	2,391	3,094	3,929
うち損益計算書上の費用	2,912	3,293	3,601	4,296	5,356
うち自己収入	△ 1,121	△ 1,233	△ 1,210	△ 1,202	△ 1,427
損益外減価償却相当額	191	194	205	209	227
引当外賞与増加見積額	7	24	15	15	12
引当外退職給付増加見積額	82	14	△ 26	29	4
機会費用	8	12	10	8	29

## (2) セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しているため、セグメントについては区分していない。

## (3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 253,484,519 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、228,000,000 円を目的積立金として申請している。

なお、令和元年度においては、目的積立金を使用していない。

## 2 重要な施設等の整備等の状況

## (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・環境工学実験棟新築工事 412 百万円 (H3025、R1387)
- ・営繕車両倉庫新築工事 36 百万円

## (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし

3 予算及び決算の概要

次の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、県のベースにて表示しているものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		R1年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	3,240	3,299	3,357	3,535	3,504	3,665	4,794	5,263	6,824	6,982
運営費交付金	1,779	1,782	1,923	1,883	1,986	1,999	2,178	2,178	2,771	2,766
自己収入	676	716	724	751	782	845	849	918	1,008	1,031
授業料等収入	637	664	678	699	731	772	785	844	935	955
その他収入	39	52	46	52	51	73	64	74	73	76
目的積立金取崩収入			22	56	50	0	50	0	50	0
受託研究等収入	403	429	394	432	215	365	150	259	151	351
補助金等収入	382	372	294	413	471	456	1,567	1,908	2,844	2,834
支出	3,240	2,993	3,357	3,333	3,504	3,403	4,794	4,861	6,824	6,451
業務費	2,343	2,179	2,563	2,520	2,893	2,674	4,172	4,292	5,741	5,547
教育研究経費	688	590	685	690	870	649	1,886	2,126	2,963	2,834
教育研究支援経費	135	100	250	253	154	227	174	157	208	240
人件費	1,520	1,489	1,628	1,577	1,869	1,798	2,112	2,009	2,570	2,473
一般管理費	367	361	352	414	376	407	452	457	912	768
受託研究等経費	530	453	442	399	235	322	170	112	171	136
収入－支出	0	306	0	202	0	262	0	402	0	531

#### IV 事業に関する説明

##### 1 財源の内訳

当法人の経常収益は、5,607百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 2,636百万円(47.0%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料等収益1,031百万円(18.4%)、その他1,940百万円(34.6%)となっている。

##### 2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

大学は、2学部(工学部及び看護学部)、1研究科(工学研究科)及び複数の附属施設(附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、計算機センター及び生物・医薬品工学研究センター)により構成され、中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき、業務を実施したところであり、その内容は、地方独立行政法人法第78条の2第2項に基づく令和元年事業年度に係る業務の実績に関する報告書の項目別の概要に記載するとおりである。

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しており、事業の実施財源は、1の財源の内訳の記載のとおりである。また、事業に要した経費は、教育経費526百万円(10.0%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費1,657百万円(31.0%)、教育研究支援経費220百万円(4.1%)、その他の業務費194百万円(3.6%)、人件費2,464百万円(46.1%)、一般管理費280百万円(5.2%)となっている。

特定の事業を実施するため富山県などから交付を受けた補助金を財源として実施した主な事業は、次のとおりである。

- ・ 県立大学仮設校舎(第1期・第2期・第3期)管理事業 168百万円
- ・ 新任教員研究機器等整備事業 8百万円
- ・ 施設(空調設備)改修事業 20百万円
- ・ 太閤池周辺整備事業 50百万円
- ・ 新棟備品等整備事業 1,232百万円
- ・ 大学の認知度を高める戦略的広報事業 17百万円
- ・ 学科拡充に伴う学生募集強化事業 27百万円
- ・ 県内就職定着促進事業 13百万円
- ・ 看護学部備品購入等事業 54百万円
- ・ 看護学部図書館運営費 8百万円
- ・ 看護学部学生募集PR事業 6百万円
- ・ 地方大学・地域産業創生事業 392百万円
- ・ 学生会館解体事業 29百万円
- ・ 新棟外構等整備事業 52百万円
- ・ 新棟学生会館外部通路工事事業 9百万円
- ・ 構内西側外構等整備事業 17百万円
- ・ 新中央監視関連整備事業 155百万円
- ・ 新棟等LAN整備事業 85百万円
- ・ 電気錠システム整備事業 91百万円
- ・ 環境工学科実験棟産学官連携研究開発拠点整備事業 334百万円
- ・ 営繕車両倉庫整備事業 31百万円

## V その他事業に関する事項

### 1 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### 2 短期借入の概要

該当なし。

### 3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返負債	資本剰余金	小計	
令和元年度	-	2,766	2,636	109	0	2,745	21
合計	-	2,766	2,636	109	0	2,745	21

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,636	①期間進行基準を採用した事業等 ・費用進行基準を採用した業務以外の全ての事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,636 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物 64、工具器具備品 26、 ソフトウェア 5、図書 4、特許権仮勘定 10 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返負債	109	
	資本剰余金	0	
	計	2,745	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成27年度	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	86 大谷基金
		24 退職給付執行残
平成28年度		23 退職給付執行残
平成29年度	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	32 退職給付執行残
平成30年度		29 退職給付執行残
令和元年度		21 退職給付執行残
		215





令和元年度

# 決算報告書

第5期事業年度



自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

# 令和元年度 決算報告書

公立大学法人富山県立大学

(単位：百万円)

区分	年度計画 予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	2,771	2,766	▲5	
自己収入	1,008	1,031	23	
授業料等収入	935	955	20	(注1)
その他収入	73	76	3	
目的積立金取崩収入	50	0	▲50	(注2)
受託研究費等収入	151	351	200	(注3)
補助金等収入	2,844	2,834	▲10	
計	6,824	6,982	158	
支出				
業務費	5,741	5,547	▲194	
教育研究経費	2,963	2,834	▲129	(注4)
教育研究支援経費	208	240	32	
人件費	2,570	2,473	▲97	(注5)
一般管理費	912	768	▲144	(注4)
受託研究費等経費	171	136	▲35	(注6)
計	6,824	6,451	▲373	
収入 - 支出	0	531	531	
うち、利益剰余金※		253		

※ 利益剰余金は、受託研究費等の翌年度繰越額を除いたもの。

(注1) 授業料等収入が見込額を上回ったため、増加しています。

(注2) 自己収入の増加に伴い取崩しを行わなかったため、減少しています。

(注3) 受託研究費、寄付金等外部資金の獲得に努めた結果、増加しています。

(注4) 入札による支出減等により、減少しています。

(注5) 退職給付金未使用分の翌年度への繰越等により、減少しています。

(注6) 翌年度への繰越等により、減少しています。


# 監査報告書

令和2年6月26日

公立大学法人富山県立大学  
理事長 渋谷克人 殿

公立大学法人富山県立大学

監事 林晃司 

監事 金田賢二 

地方独立行政法人法第13条第4項及び公立大学法人富山県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第2条第5項並びに同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人富山県立大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第5期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

## 1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、副理事長（学長）、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、業務及び財産の状況を調査しました。

また、本法人におけるガバナンス体制や理事長、副理事長（学長）及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

公立大学法人富山県立大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

### (2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

### (3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実について、指摘すべき重大な事実はありません。

### (4) 事業報告書

事業報告書は、公立大学法人富山県立大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

### (5) 財務諸表

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。

### (6) 利益の処分に関する書類（案）

利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

### (7) 決算報告書

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以上